

共済事業ご担当者の方へ

事業ごとのポイント（個人向け事業）

「令和5年度災害共済関係事業等の加入推進運動」につきまして、下記事項を参考としていただき、各団体の方針に沿う形で加入推進運動の実施をお願い申し上げます。

火災・自動車共済事業等のポイント （全国町村職員生活協同組合）

加入につきましては、パンフレット等を職員の皆様に配布していただき、退職後も引き続き事業を利用できることを周知いただきますよう加入推進についてご協力お願いします。

①火災共済

風水雪害など火災以外の様々な罹災にも広く対応し、低廉な掛金で高い補償が得られる等、住まいの安心をお手伝いする共済です。

なお、火災共済には、水廻り、鍵のトラブルに応急処置する「ホームアシスタンスサービス」が自動付帯しております。



②自動車共済

十分な補償額と低廉な掛金、示談交渉サービス、迅速なお支払い、スピーディーな事故処理体制等を備えた、運転の安心をお手伝いする共済です。

※ご自身の自動車を補償する車両共済も別手続きで加入できます。



③特定疾病保険

三大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）となった場合の補償（三大疾病診断保険金支払特約）、所定の要介護状態に該当した場合の補償（介護一時金支払特約）及び認知症と診断された場合の補償（軽度認知障害等一時金支払特約）と3つの保険特約を備えた制度で、保険料に25%の団体割引が適用され、充実した補償を受けることができます。



④生活総合保険

公務中やプライベートに起きた加害事故と被害事故を補償する保険制度で、個人賠償補償と弁護士費用補償の2つの特約を付加することができる傷害総合保険と公務員賠償責任保険を組み合わせた保険です。

この保険は、インターネットで保険契約の申込みを行い、保険料はクレジット払いになっております。



⑤承継組合員制度

組合員が死亡した場合、その配偶者に限り、承継組合員として共済事業を引き続き利用できる承継組合員制度を実施しております。

⑥割戻金

毎年度、火災共済、風水雪害特約及び自動車共済の各事業において、剰余金が生じたときは、事業利用分量割戻金として組合員に還元します。これにより実質的には掛金がさらに低廉となります。

任意共済生命・医療・収入補償事業のポイント (全国町村会)

既加入者・未加入者を問わず、すべての町村等職員にパンフレットを配布いただくとともに、本共済のメリットをPRいただき、積極的な加入推進をお願いいたします。

- ① 団体割引が適用され低廉な保険料となっています。



例 24歳 女性

○死亡保険 200万円 月額 162円

○医療 入院日額 5千円 月額 955円

- ② 剰余があった場合は、配当金があります。

※配当還元率(過去3年平均) 生命: 12.6% 医療: 10.2%

- ③ 生命保険、医療保険、収入補償保険 それぞれ単独で加入できます。



- ④ シンプルな保険で、生命保険の最低保険金額は200万から加入でき、ライフイベントに合わせやすくなっております。

- ⑤ 生命保険または医療保険にご加入されるとN-コンシェルジュサービスがご利用いただけます。

N-コンシェルジュサービスとは、スマホ提示型のクーポン等、お得がいっぱいのサービス。

また、素敵なプレゼントが当たるキャンペーンもあります。詳しくは、パンフレットをご覧ください。

- ⑥ 収入補償保険は、精神障害を原因としたものでも補償いたします。

個人年金共済事業のポイント (全国町村会)

既加入者・未加入者を問わず、すべての町村等職員にパンフレットを配布いただき、職員のみなさんがゆとりある老後生活を送れるようご活用をお願いいたします。

- ① ご存じですか？

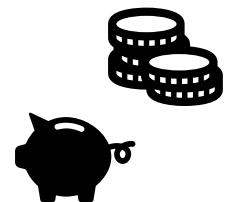
平均的な老後の生活費 — 高齢無職世帯公的年金給付額 = 不足想定額
月額 約28.2万円 — 月額 約19.8万円 = 月額8.4万円

- ② 昨今の預金金利より有利な予定利率(現在1.25%)で運用しております。

- ③ 払込期間中に配当金が生じた場合は、積立金に加算されます。

- ④ 定年延長にきちんと対応しています。

- ⑤ 所得税・住民税の税額が軽減されます。



「税制適格コース」の保険料→個人年金保険料控除の対象

「一般コース」の保険料→一般の生命保険料控除の対象

※詳しくは、パンフレットの「税務上のお取扱い」を参照してください。